

2014年
第1回定例会
予算審査
特別委員会



このまちとともに



溝の口交差点の安全確保と 緊急渋滞緩和策

交通人身事故がこの5年間で47件、うち3人の尊い命がなくなった溝の口交差点。2012年、住民の皆さんは早急に安全対策を図るよう高津警察と区役所に要望。13年に横断歩道を直線にする改良はされましたが、最近、「夜間の横断歩道を照らす照明の設置」「歩車分離が出来ないか」の要望がありました。また、市は、本年2月に溝の口交差点を「新たな緊急渋滞対策」の実施力所に指定しました。歩行者、自転車の安全確保と車の渋滞緩和を整合させた対策をとるよう質問しました。



溝の口交差点

「溝の口交差点に夜間照明をつける方向で検討」
質問で、2012年に国土交通省と神奈川県警が、事故要因に即した対策を重点的、集中的にとり、その効果を評価し逐次改善を図ることとした「事故危険区間」に指定したことが判りました。

「安全確保と渋滞緩和に向けた対策を検討する」
▼地域安全を管轄する市民子ども局長は、「夜間における交差点を見やすくするため、照明装置を増設する方向で検討を進めると伺っている」と答弁。石田議員は早期の照明設置を要望しました。

「安全確保と渋滞緩和に向けた対策を検討する」

▼渋滞対策を管轄する建設緑政局長は「交通安全対策も重要な課題である。歩行者、自転車の交通量等詳細なデータを検証しながら国土交通省や県警等関係機関と連携を図り、安全確保と渋滞緩和に向けた対策について検討する」と答弁しました。

溝の口地下駐輪場と南口広場のバス乗り場について

▼建設緑政局長は「地下駐輪場は自転車1900台を収容し、バイクは周辺の駐輪場に収容する計画。整備にあたり将来の需要予測を行い必要台数を算定している。南口地区全体で自転車、バイクの駐車台数は確保できると考えている」と答弁。南口広場内のバス乗り場は5バー

高田町行きバス乗り場が広場に入るのかと心配の声が寄せられました。

▼交通局長は「広場完成後の乗り入れは、市民プラザ線、久末線及び久末団地線、高田町行き、柿生線及び犬蔵線の計5路線を計画している。東急バスについても検討している」と答弁しました。



安心して介護が受けられるように

「高津区の特養ホームの整備を次の計画で検討」

「市営久末大谷住宅跡地は造成の課題あり、検討中」と答弁

在宅介護の支援も担う特養ホーム。H26年度末の整備は(表1)のように高津区が突出して少なく、高津区内の整備を急ぐよう質問。

▼健康福祉局長は「高津区の整備が少ないのは認識している。第6期計画(H27・28・29年度)を策定するなかで検討する」と答弁。石田議員は貴重な市有地である「市営久末大谷住宅跡地」に特養をと質問。▼局長は「敷地の形状から造成等に際していくつかの課題がある。で、跡地活用の実現性も含め関係局と協議する等検討を行っている」と答弁しました。



市営久末大谷住宅跡地

現場の人材確保に市が支援策を「施設から在宅へ」と国が銘付した新規事業の「24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護・看護」について、▼局長は「8事業所が開設、

1カ所内定しているが、事業者から看護師の確保が課題と聴いている。また、通所や短期入所に加え訪問介護・看護サービスを提供する「複合型事業所」は、小規模多機能型とあわせ49カ所の目標に対し46カ所まで進捗している」と答弁。
地域包括支援センターは担当地域の高齢者人口が5500人を超える」と専門職を1名増員としています。新年度予算では4カ所増員を予定しているとのこと。

事業者の7〜8割超が「人材確保が困難」と回答(高齢者実態調査)

市が2月にまとめた「高齢者実態調査」によると、居宅介護事業者の75%、介護保険施設の84%が「人材確保が困難」と回答。前回の調査を上まわっています。市は高齢者の人口増に伴い毎年300人の介護人材が必要になると見込んでいます。

人材確保対策の質問に、▼局長は「無資格の失業者が市内介護施設で働きながら資格を取得し、6か月後に正規雇用として就労をめざすへ介護人材育成雇用事業」が一定の成果をあげているので、国が積み増した県の「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を活用し対象人数を70人とする予定」と答弁。国のメニューだけでは足りません。社会的な位置づけと市独自の対策が必要です。

(表1)

川崎区	6カ所429床
幸区	7カ所769床
中原区	7カ所515床
高津区	4カ所318床
宮前区	9カ所587床
多摩区	10カ所828床
麻生区	9カ所863床
合計	52カ所4,309床

障害者のみなさんが地域で安心して暮らすため

①相談支援センターの充実を
市は心身障害者手当を大幅に削減した財源で、相談支援事業を再編し1年経過。従来の35カ所から各区4カ所28カ所体制にし、全センターに複数の相談支援専門員を配置し、障害種別や年齢を問わない一時相談をワンストップで行い、今まで以上の訪問や同行支援、病院や施設等からの地域移行、支援につながっていない方への支援、福祉サービスの利用支援等を行うとしました。特に精神障害の方がたの

相談が増えていっているが、つながらりくいとの声も届き、この間、相談員の増員等体制の強化を求めてきました。
▼健康福祉局長は「相談支援員2名体制のセンターに新年度、事務補助の非常勤を1名配置する」と答弁。市は、約5700名の方が「サービス利用計画」の作成を必要と見込んでいるのに、現在約820名作成のみです。作成を担う指定特定相談事業所を増やすことと、相談支援センターの増設と増員がどうし

ても必要です。▼局長は「今後の体制のあり方について各区の相談支援センター業務の実施状況を踏まえながら検討したい」と答えました。当事者、ご家族、事業所の意見をしっかりと聴取しながら体制の充実を強く求めるものです。
②地域活動支援センターの拡充を
地域活動支援センターは多様なニーズや障害特性に応じた日中活動の場を提供する小規模な通所施設です。特別支援学校卒業生の進路先の確保等を担うとともに、自主製品の製作や販売

等の活動をおし地域との交流の場となっています。市の募集に対し、毎年9〜13カ所の応募法人がありますが、選考されるのは毎年4カ所です。住み慣れた地域で生きがいをもって生活するために、選考数を増やすことと、選考基準に地域の特性やニーズの多様化を入れることについて質問。▼局長は「特別支援学校の卒業生の見込みや通所施設全体の設置状況を踏まえながら、次期ノーマライゼーションプランの策定のなかで検討する」と答弁。

真の待機児解消の実現を

今年も過去最多の入所申請数と不承諾数（1月28日現在）

本年4月の認可保育所の新規の入込みは7806人。入所できなかつた不承諾は2762人にもおよび、いずれも1月末時点で同時期の過去最多です。雇用の悪化と所得減少のもとで生活困難や不安から一刻も早く預けて働きたいという保護者の皆さんの切実な実態が広がる中で、この間、認可保育所の緊急増設で一刻も早い待機児解消を！認可に入れない子の保育を担う認可外保育施設の増設の拡充と保育料の負担軽減策を求めてきました。育休明けが4月なのに不承諾だったという方も。女性が育児と仕事を両立させたいと思っても保育所不足が大きく立ちがたかっています。



料の補助の拡大や受入枠を増やす等を提示。ただ問題は保育料の負担が軽くなることで次年度も認定保育園に留まり認可保育所の申請が減るかどうかの検証が必要で、なせなら、市が2月にまとめた「子ども子育て支援に関する調査」では、今後の利用希望は認可保育所が最も多く39・5%、幼稚園が35・3%、川崎市が認定した認可外保育施設は6・7%でした。園庭があり、経験豊かな保育士等が配置されている認可保育所へ入所させたいという保護者のニーズが示されています。市はこれに

えるべきです。
◆認可保育所定員増1540人（H27年度開設）の内、
●高津区分（表2）
必要な認可保育所整備を

この間、認可保育所の申請数は市の見込み（毎年1000人ずつ増加）をはるかに超えて毎年1200人から1600人増加してきました。就学前人口の増加、保育ニーズの高まりから認可保育所の入所申請数を的確に見込み、見合う対策が必要で

す。市は、今年1月の申請見込みを2万3千人強と答弁しました。共産党の指摘で2万4千人弱レベルに引き上げました。4月時点の利用申請・入所待機状況がでた段階で、また遅くても例年調査している10月段階で、市の整備計画を検証し、必要な認可保育所の整備を上乗せすべきと求めました。国の「安心子ども

◆保護者のニーズは認可保育所が最も多い
市長は2015年4月に待機児ゼロをめざすと明言し、認可保育所の整備等で1540人の定員枠（表2）を増やすことと合わせ、認可外の一つである川崎認定保育園について保育

(表2)

- 新築（全市で6カ所430名）
梶ヶ谷駅周辺 60名（鉄道事業者活用型整備）
二子1丁目地内30名（民間事業者自主整備）
- 一公立保育所民営化で定員増（全市で3カ所50名増）
諏訪保育園の民営化で定員30名増
- 民間事業者活用型保育所（全市的に場所未定）
全市で60名定員×14カ所＝840名（賃貸物件の改修で民間事業者が整備）
- その他、民有地借上型（全市で2カ所180名増）、民間保育所の定員増（全市2カ所40名増）＝高津区該当なし。計1540人中、高津区内の現在わかっている整備は120名分です。



①新作3・17のカーブミラー
②下作延
3・27マンション前のT字路のカーブミラー

年度末に改善されました（2012年秋のアンケート）
13年度中に改善が約束されていた場所を今年1月と2月に住民と一緒に再度要望し、3月実現しました。

も基金」を活用すればさらなる整備が可能です。
◆認定保育園の運営と雇用の支援の拡充を
同時に認定保育園の職員配置を充実させる支援策と保育士が職場に定着できる待遇改善策を求めました。▼こども本部長は「基本助成費等を助成し安定運営を図るとともに、職員の安定雇用を支援するために毎月一定金額を施設規模に応じて助成する」と答弁しました。